

現代日本における仏教寺院の生存戦略——宗教家と 経営者の間に立つ寺院僧侶——

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-09-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 及川, 慎悟 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24634

現代日本における仏教寺院の生存戦略

—宗教家と経営者の間に立つ寺院僧侶—

博士課程前期課程1年 及川慎梧

はじめに

現在日本には約 78000 の仏教寺院があると言われており、その数はコンビニエンスストアよりも多い。その多くの寺院が現在存続の窮地に立たされている。寺院の多くは、死者や先祖の供養を担う役割として血縁の共同体である「家」と密接な関係、寺檀関係を結ぶことで経営基盤を支えられていた。しかし、核家族化や都市近郊への人口流入や少子高齢化の進行などの社会構造の変化、更には人口減少社会の突入に伴う地域との結びつきの希薄化による檀信徒の減少による収入減少や宗教活動の停滞というような諸問題により、多くの寺院の存続が危ぶまれている。恐らく、これから寺院淘汰の時代は避けられず、統廃合を繰り返しながら真のニーズを理解した仏教寺院のみが未来まで存続できる寺院であるということは想像に難くない。

本研究で調査対象とする仏教寺院は日本の仏教界最多の寺院数を占める「曹洞宗」の寺院と単立寺院であり、寺院の生存戦略ひいては現代日本で求められる寺院の姿を追究する。また、本研究で対象となる仏教寺院とは一般的に「名利」と言われるような、国宝級の仏像や伽藍を有するものではなく、地域社会の中で儀式や年中儀礼を営み檀信徒からのお布施により経営を成り立たせている中小規模の寺院を指す。

1. 寺院運営に関する現状報告

日本の寺院に関する研究では、過疎地域の檀家減少に伴う寺経営状況悪化に関する報告や寺院の統廃合・兼務寺院の問題に関する研究は散見される。仏教宗派の中でも社会構造の変化に伴う現状解明に熱心に取り組んでいる宗派も多々ある。その代表例が曹洞宗が実施している「曹洞宗宗勢調査」である。『岐路に立つ仏教寺院—曹洞宗宗勢総合調査 2015年を中心に— [相澤・川又 2019]』では、日本各地の寺院が直面している状況を統計的調査を利用しその問題点を明示化した。

1.2 曹洞宗寺院の調査状況

2015年度に実施された曹洞宗宗勢調査で日本全体で曹洞宗寺院は 14603 ケ寺あり、これは日本全国寺院総数 78596 ケ寺の 18.6% で日本の仏教宗派の中で最も高い割合を示している。相澤・川又 [2019] によると、過疎

地寺院の割合（伝統仏教教団、新興仏教教団を含む）は 17101 ケ寺あり全体寺院数の 21.8% を占める。その内、曹洞宗寺院は 4405 ケ寺が過疎地に立地しており、これは 25.8% を占めており、過疎地寺院の約 3 割弱が曹洞宗寺院であることがわかる。しかし、現状解明に積極的に取り組む曹洞宗でさえ、宗議会において過疎地寺院問題について議論されることで止まり、過疎地寺院を対象とした調査自体が実施されておらず、対策は各々寺院の僧侶に任されているのが現状である。[相澤・川又 2019]

尚、宮城県の曹洞宗寺院については石附・斎藤 (2019) の調査報告を引用しながらその現状を把握する。調査方法は郵送法によるアンケート調査を県内の住職在住寺院 393 カ寺に送付。回収結果は 183 件（過疎地 59、非過疎地 124 回収率 46.8%）である。

しかし一方で仏教が社会組織として大きな影響をもたらした出来事があったのもまた事実である。

現在の仏教は葬式仏教と揶揄されるほどその社会的な立ち位置は葬送領域にほぼ限定されていると言える。振り返れば 17 世紀江戸時代に檀家制度が始まって以来、寺院が檀家の使者や祖先崇拜の一切を取り仕切る関係性が半強制的に形成され、日本人にとって人の死に関わる代えの効かない社会的身分を獲得し、その後現在に至る。それ故に私たちが仏教に対して抱くイメージは葬送領域に限られることが多いのは至極当然である。しかし、仏教の持つ役割が本当に葬送領域に限定されているのか、私はそこに疑問を呈したい。葬送領域に限らぬ仏教の社会的な役割を今一度見直さなければ市場が葬送領域へと参入してくる現在において仏教の立つ瀬は無いだろう。それならば今一度仏教の持つ葬送領域外の役割を考える。

2011 年 3 月 11 日に東北地方を中心として甚大な被害をもたらした東日本大震災は仏教の持つ役割を再認識させてくれた大きな 1 つの出来事だ。この時伝統仏教寺院は住まいを奪われた人の身を寄せる場として機能したのだ。石巻の曹洞宗寺院洞源院では高台に立地していたため津波の被害を逃れようと約 400 名が身を寄せ合った。古来より仏教寺院は人々の悩みや何か困った際に相談に乗る場や身寄りのない人が一時的に身を寄せる場とし

て機能することはあった。故に、震災で人々の避難場所として機能することはごく自然ではあるが、宗教施設としての仏教寺院がそのような働きをすることを、私たちは長い間気づかずにいるようだった。〔島藪 2013〕

島藪の言うように従来の仏教は地域住民のコミュニティの場としての役割、地域住民や信徒、それ以外の人と人とを繋ぐ場としての役割も期待されていたと考える。現に、千葉県柏市の大洞院では座禅道場やコンサート会（寺コン）、書道教室、かるた教室として寺院を地域のコミュニティスペースとして開放することで「檀信徒が要する檀那寺」から「地域に必要とされる寺院」へと昇格した。

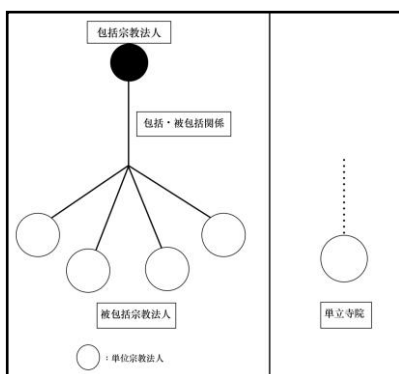
2. 対象寺院の選定と調査方法

2.1 調査対象寺院選定までの経緯

本研究では調査対象とする寺院を東北地方の「曹洞宗の単位宗教法人」と「単立寺院」として調査を進める。両寺院の特徴と相違をより明白にするために初めに宗教法人について説明する。

(以下、文化庁 HP より引用)

宗教法人は、教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体。つまり「宗教団体」が都道府県知事若しくは文部科学大臣の認証を経て法人格を取得したものである。宗教法人には、神社、寺院、教会などのように礼拝の施設を備える「単位宗教法人」と、宗派、教派、教団のように神社、寺院、教会などを傘下に持つ「包括宗教法人」がある。単位宗教法人のうち包括宗教法人の傘下にある宗教法人を「被包括宗教法人」、傘下に無いものを「単立宗教法人」という。(下図参照)



まず調査対象寺院を「曹洞宗」と「単立寺院」に選定した理由を説明する。

曹洞宗寺院を選定した理由は曹洞宗が現在国内最大の包括宗教法人（宗派）であると同時に、曹洞宗寺院が最も過疎地域に立地しており、運営危機の状態に瀕している寺院数が多いことが挙げられる。更に、本山への上納金と江戸時代より続く本寺と末寺の関係（本末制度）に不可逆的な支配関係が末寺の経済状況を圧迫している現状に加えて、宗派からの経済支援や手当の薄さより、寺院存続の命運が住職の手腕によるところがかなり多いことから選定するに至る。

単立寺院を選定した理由は寺院運営や宗教活動におけるその「自由度の高さ」にある。単立寺院は先も述べたように、上位存在である包括宗教法人がなく、そのおかげで宗派内での寺院法度や上納金が存在しないことから、運営にあたるしがらみが非常に少ないことは明らかである。しかしその一方で、単立である以上宗派の後ろ楯は無く、地域住民や近隣寺院との信頼関係の構築が非常にコストと手間がかかる。単立寺院では檀信徒の獲得や寺院運営の資金調達が困難を極める以上、住職の経営者としての手腕が大きく問われることが選定に至った理由である。

2.2 調査実行方法

本研究を進めるにあたり、私は住職当人が仏教のその後と自身の寺院をどのように見据えているかについて言及されている研究や文献が少なく、統計データや数値には反映されにくい住職の思惑があると考えた。そこで私は個々の住職らの意思や意向を汲み取るための調査を思案している。

調査方法は新型コロナウイルスに関連する規制を考慮し、選定寺院に郵送でのアンケート用紙の送付、SNS やメールを利用している寺院の場合は同内容のアンケートを Google フォームにて作成したものを送付。回答して頂いた場合、再度別項目のアンケートを送付し、2.3 回に及ぶご住職らとの書面によるアンケートや意識調査を行う。最後に可能であれば対面の聞き取り調査に臨みたいが、新型コロナウイルスの影響を踏まえるとおそらく困難な方法だと思われる。よって、全てのアンケート項目にご回答していただいた寺院ないしはご住職らとは Zoom を利用した遠隔聞き取り調査を検討している。アンケート・意識調査に関する内容は以下の通りであり、これらの内容を分割し送付、また回答次第で随時設問を変更する。

【アンケート・意識調査】

(1) ご住職ご自身の経歴等についてのご質問です。

Q ご住職になられたきっかけや理由は、どのようなことだったのでしょうか？

Q ご学歴について知りたく存じます。具体的に教えて下さるとうれしいのです。それは仏教に関わりのあるご学歴だったのか、なぜその進路にお進みになったのか、などもご教示下さると助かります。

Q 学校ご卒業後、どのようなお仕事の経歴をお歩きになったのか、大変興味があるので、ぜひ教えて頂けたらと思います。仏教界に関わるご経歴であってもなくても興味深いです。

Q ご住職の現在の家族構成を教えてくださいませんか？同居のご家族だけでなく、例えばご両親さまで離れて暮らしておられるといった場合についても教えて頂けたら幸いです。

Q ご住職は、先代ご住職とどのような間柄でいらっしゃいますか？ご住職は何代目のご住職であられるのでしょうか？また、ご住職のお寺は、代々、どのようなやりかたで住職の地位を継承させて来たのでしょうか？

Q ご住職は、他の寺院の住職や、それ以外のご職業を兼務なさっていますか？もしあればその内容を具体的にご教示頂けますか？

(2) 檀家に関するご質問になります。

Q 現在の檀家数を教えていただけませんか？多くの寺の例と同様、檀家数はやはり減少しているのでしょうか？減少の主たる理由は何だとお考えでしょうか？（増加の場合はなぜ増加しているとお考えなのか教えてください。）

Q ご住職のお寺と檀家の関係というものがこの数十年（あるいはもっと長い期間）の中で変質したとすれば、どのように変質したとお考えですか？何よりも、現在の関係は良好だと言ってかまわないのでしょうか？それともそうでもないのでしょうか？不躰な質問で恐縮ですが、これについてのお考えをお聞かせ頂けたら嬉しいです。

Q 檀家に対してこうあって欲しい、ということがありましたら、是非とも教えて下さい。

Q 新しい檀家が加わってくれるように、あるいは既存の檀家が離れていかないように、何か心がけておられること、あるいは積極的に取り組んでいることは、何かありますか？

(3) 寺院のあるべき姿に関するご質問になります。

Q ご住職のお考えになる「理想の寺院」とはどのような寺院ですか？

Q これからの寺院一般において、住職に求められる資質とはどのようなものだと思いますか？

3. 経営学的にみる寺院運営

経営学の領域でも非営利組織としての寺院の運営方法について検討している著書もある。

経営学の父ドラッカーは著書『非営利組織の経営』（2007）で非営利組織の経営において重要な役割なのが「使命（Mission）」であるという。それは非営利組織が社会に対して果たすべき使命を指し、シンプル・具体的・明確であることが好ましく、非営利組織で働く者全員が理解し、知る必要があることである。住職は当然だが寺族や檀家総代も寺院の使命を理解する必要がある。更にドラッカーは非営利組織における重要なポイントを4つ「プランニング」「マーケティング」「ヒト」「カネ」に分類しその中の「マーケティング」を重要視している。現代寺院の既存の檀家によるお布施による不安定な収益だけでは寺院運営が困難である場合、寺院はマーケット（市場）を観察する必要があるのだ。また、中村は『日本の寺院と経営学—寺院再生の経営学的考察—』（2017）の中で企業経営で使われるいくつかの手法が寺院経営に効果的である可能性を示唆している。まず寺院の経営戦略を「自院の持続的発展のために経営活動の基本的な方向づけを行うこと」と定義した上で次の4点を挙げている。

- ①自院を取り巻く経営環境を分析し対応する
- ②成長のための事業分野を選択する（成長戦略）
- ③選択した事業分野における競争上の優位性を確保
- ④経営資源の有効配分を行うこと

従来の檀家が寺院に隷属するような関係ではほぼ自動的に安定的な収益が見込めるので、収入や経営戦略を考える意味は皆無であったろう。しかし、現代寺院が寺院運営のために経営学的知見の獲得はもはや必須であろう。

4. 寺院存続に関する諸問題

寺院淘汰時代の現代を生き残り、後世まで名を残すことができる寺院像とはどのような寺院なのか。その時代ごとにニーズは異なるがやはり人々根底にある寺院の理想像は「心

の安定」「精神的な救い」など、目には見えない価値を提供してくれる場所だろう。この普遍的なニーズに対して人々が仏教に求めるサービスは時代ごとに異なる。鎮護国家として国を治めることを期待されたことや、地域民の戸籍を管理する役所的な役割、死者を弔い遺族に精神的な安定をもたらす役割とそれは多岐に及ぶ。しかし、そうした役割への期待が永続的な物ではないと住職らは理解する必要があると私は考える。そして、もう一つ視野を広げるなら仏教全体的に寺院運営に関する学問修養の不定着があると考えられるのではないか。「寺院の経営というテーマは、宗派や本山の教育 においてすっぽりと抜け落ちている学びでもあった。伝統仏教の僧侶の多くは宗門大学や本山で仏教を学び、その後寺院に戻って住職や副住職として法務・檀務を任されることになるが、問題はほとんどの宗派に於いて寺院経営に関する教育が組み込まれていないことである」〔松本・井出 2013〕と述べている。住職の多くが世襲制であることで先代のやり方をそのまま踏襲することが寺院経営力の衰退や拍車をかけているのではないだろうか。

5. おわりに

寺院や住職は旧来の制度や態度を改め、生き残るために変化が求められている一方でニーズに合わせた改革を行い、檀家・信徒を獲得した寺院も存在する。寺院の衰退に歯止めをかけ、心の拠り所としての仏教を存続させるべくこの研究を通して更に仏教の見識を深めていきたい所存である。

参考文献

- ・文化庁『宗教年鑑 令和元年版』
【https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/shukyo_nenkan/pdf/r01nenkan.pdf】
- ・国土交通省『消滅可能性都市』国土交通省HP
【https://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/b-141105_2.pdf】
- ・天野和公 2011年『みんなの寺のつくり方』 雷鳥社
- ・水月昭道 2016年『お寺さん崩壊』 新潮社

- ・鵜飼秀徳 2015年『寺院消滅』 日経BP社
- ・橋本英樹 2014年『お寺の収支報告書』 祥伝社
- ・相澤秀生・川又俊則 2019年『岐路に立つ仏教寺院』 法蔵館
- ・島菌進 2013年『日本仏教の社会倫理—「正法」の理念から考える—』 岩波現代全書
- ・曹洞宗花井山大洞院 2001年『実践!!寺院墓地経営 百年の計にたった寺院運営：大切なのは檀家を増やすことではなく、増えてから何をするかということ』 仏教経済研究
- ・石附敬・斉藤仙邦 2019年『宮城県内の曹洞宗寺院の運営状況に関する調査報告—過疎化の影響、檀家数の変化要因に焦点をあてた分析—』 東北福祉大学仏教文化研究所紀要 第1号 pp61-71
- ・P.F ドラッカー、上田惇生訳 2007年『非営利組織の経営』
- ・中村久人 2017年『日本の寺院と経営学—寺院再生の経営学的考察—』 現代社会研究 15巻 pp121-131